



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)大北 浩之 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	20,592	2.8	1,014	△44.9	1,346	△37.8	1,106	△31.8
2021年12月期第1四半期	20,028	5.5	1,842	14.2	2,163	36.9	1,622	31.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,347百万円(△31.2%) 2021年12月期第1四半期 1,959百万円(109.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	27.08	—
2021年12月期第1四半期	39.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	126,041	103,225	80.0
2021年12月期	126,268	102,898	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 100,831百万円 2021年12月期 100,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	17.4	8,110	27.8	8,155	15.2	6,650	23.3	162.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	42,206,540株	2021年12月期	42,206,540株
2022年12月期1Q	1,345,780株	2021年12月期	1,345,770株
2022年12月期1Q	40,860,762株	2021年12月期1Q	40,849,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2022年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年第1四半期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による感染再拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫など厳しい状況が続き、先行きは不透明で予断を許さない状況となっています。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、ドキュメントスキャナーは商談が活発化してきた欧米を中心に積極的な拡販活動を展開し、売上は堅調に推移しました。利益面では、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫、原材料価格高騰や円安の進行等の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は205億92百万円（前年同期比2.8%増）、連結経常利益は13億46百万円（前年同期比37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月29日に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから間もなく5年を迎える「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注も順次開始しています。

スペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、2022年中の小型ロケット打上サービスの開始を目指し、準備を進めております。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いていますが、当四半期も前期に引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が増え、売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注は増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響や電子部品のひっ迫、ウクライナ情勢の影響もあり生産数、売上が減少しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は115億47百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、原材料価格高騰等の影響により、営業利益は10億51百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、中国では国内生産品の優遇傾向が強まり厳しい状況でしたが、日本国内や米州、欧州、アジアなど世界各地で販売が好調に推移し、全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、業務用情報端末の新製品「GT-50シリーズ」が販売開始となり、ハンディターミナル本体の売上が前年を上回りましたが、モバイルプリンター、付属品販売が前年を下回り、全体の売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を進めましたが、電子部品や材料等のひっ迫の影響が続いており、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億31百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりましたが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、売上は増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに昨年発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計は堅調に推移し、滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、売上が減少しました。また、スペースワン株式会社では、小型ロケット打上げサービス開始に向けて準備を進めているため、費用が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億12百万円（前年同期比7.5%減）、4億69百万円の営業損失となりました。

（3）財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,260億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少しました。流動資産は796億40百万円となり、20億59百万円減少しました。固定資産は464億円となり、18億31百万円増加しました。うち有形固定資産は407億42百万円となり、16億80百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は228億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少しました。流動負債は180億9百万円となり、7億75百万円減少しました。固定負債は48億6百万円となり、2億20百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,032億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加しました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2022年1月26日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,626	17,840
受取手形及び売掛金	23,722	22,441
リース投資資産	333	308
商品及び製品	3,579	4,813
仕掛品	7,559	8,910
原材料及び貯蔵品	289	194
短期貸付金	20,000	23,000
その他	2,588	2,130
流動資産合計	81,699	79,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,798	12,926
機械装置及び運搬具(純額)	2,620	2,652
工具、器具及び備品(純額)	3,936	3,967
土地	18,489	18,600
リース資産(純額)	5	642
建設仮勘定	1,210	1,952
有形固定資産合計	39,061	40,742
無形固定資産	1,556	1,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	2,001
繰延税金資産	1,291	1,442
その他	622	629
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,950	4,073
固定資産合計	44,569	46,400
資産合計	126,268	126,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,424	12,653
電子記録債務	771	811
リース債務	192	207
未払費用	1,261	975
未払法人税等	2,008	741
賞与引当金	427	1,399
役員賞与引当金	63	11
受注損失引当金	14	10
その他	2,620	1,199
流動負債合計	18,784	18,009
固定負債		
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	139	729
役員退職慰労引当金	200	200
退職給付に係る負債	1,019	637
繰延税金負債	25	37
その他	0	1
固定負債合計	4,585	4,806
負債合計	23,370	22,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,435	9,435
利益剰余金	88,497	88,584
自己株式	△2,503	△2,503
株主資本合計	100,399	100,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	295
為替換算調整勘定	730	1,234
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,183
その他の包括利益累計額合計	△181	345
非支配株主持分	2,680	2,394
純資産合計	102,898	103,225
負債純資産合計	126,268	126,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	20,028	20,592
売上原価	15,523	16,561
売上総利益	4,504	4,030
販売費及び一般管理費	2,662	3,016
営業利益	1,842	1,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	12
助成金収入	91	14
為替差益	231	312
その他	4	3
営業外収益合計	339	343
営業外費用		
支払利息	0	8
株式交付費	16	-
その他	0	2
営業外費用合計	18	10
経常利益	2,163	1,346
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	2,163	1,339
法人税、住民税及び事業税	989	670
法人税等調整額	△328	△151
法人税等合計	661	519
四半期純利益	1,502	820
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	△286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,622	1,106

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,502	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△24
為替換算調整勘定	468	503
退職給付に係る調整額	45	48
その他の包括利益合計	456	527
四半期包括利益	1,959	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	1,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,891	6,422	17,313	2,715	20,028	—	20,028
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	188	127	315	70	386	△386	—
計	11,079	6,549	17,629	2,786	20,415	△386	20,028
セグメント利益 又は損失(△)	1,641	838	2,480	△157	2,322	△480	1,842

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,547	6,531	18,079	2,512	20,592	—	20,592
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	163	151	315	64	379	△379	—
計	11,711	6,683	18,394	2,576	20,971	△379	20,592
セグメント利益 又は損失(△)	1,051	941	1,993	△469	1,523	△509	1,014

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。